

## 地域雇用開発助成金(地域雇用開発コース)計画書

事業所の設置・整備及び雇入れに係る計画について、本助成金制度の内容・支給要件(不支給要件)について確認をした上で以下のとおり提出いたします。

また、本計画書の記載内容について相違ありません。

都道府県労働局

受理印

令和 年 月 日

労働局長 殿

1 申請者	(1) 事業主	フリガナ 法人(予定)名 (※個人事業の場合、屋号等を記入して下さい。)											
		フリガナ 役職・代表者氏名 (※個人事業の場合、事業主の氏名を記入して下さい。)											
		主たる事業所の所在(予定)地 〒 — 電話番号 ( )											
	(2) 代理人・社会保険労務士 (申請者が代理人又は社会保険 労務士の場合のみ記入)	フリガナ 氏 名 所在地 〒 — 電話番号 ( )											
2 設置・整備 に係る事業所		(1) 名称											
	(2) 所在地	〒 — 電話番号 ( )											
	(3) 雇用保険適用事業所番号												
	(4) 産業分類・小分類番号												
	(5) 設置・整備、雇入れの予定	概要 (設置・整備費用 万円 ・ 雇入れ予定数 人)											
3 地域区分 (右欄のいずれか1つの口に☑を記入)		<input type="checkbox"/> 同意雇用開発促進地域 <input type="checkbox"/> 地プロ対象区域 <input type="checkbox"/> 過疎等雇用改善地域 <input type="checkbox"/> 寄附活用対象地域 <input type="checkbox"/> 特定有人国境離島等地域 <input type="checkbox"/> 能登半島特例地域 <input type="checkbox"/> 能登半島特例地域(地プロ対象区域)											
4 本助成金の対象となる期間 (計画日～完了予定日の年月日を記入)		(1) 計画日:令和 年 月 日～(2) 完了予定日:令和 年 月 日 (※計画書を持参する場合、計画日は持参する日を記入。 (※郵送により提出する場合、計画日は空欄として下さい。 (※能登半島特例地域の場合、計画日は事業主の指定した日を記入。)											
4 本助成金の対象となる期間	(1) 計画日 (右欄のいずれかの口に☑を記入の上、年月日を記入)	(1) 本計画書を持参する場合、持参する日を記入) ※郵送により提出する場合は空欄として下さい。令和 年 月 日 (2) 事業主が指定した日(能登半島特例地域に限る) 令和 年 月 日											
	(2) 完了予定日	令和 年 月 日											

※ 中小企業事業主又は創業の上乗せを希望する場合(※該当しない場合は記載不要(裏面参照))

5 中小企業事業主の該当性 (事業所単位でなく、法人単位で記入)	(1) 主たる事業 (右欄のいずれかの口に☑を記入)	<input type="checkbox"/> 小売業(飲食店を含む。) <input type="checkbox"/> 卸売業 <input type="checkbox"/> サービス業 <input type="checkbox"/> その他( )	
	(2) 資本の額又は出資の総額	円	
	(3) 常時雇用する労働者の数	人	

※ 創業の上乗せを希望する場合(※該当しない場合は記載不要(裏面参照))

6 創業の該当性	創業基準日 ※裏面参照	令和 年 月 日
----------	-------------	----------

処理欄	計画書認定日	計画書認定番号
-----	--------	---------

(労働局記入欄)	令和 年 月 日				第 号		
	局長	部長	課長	課長補佐	担当官	係長	担当

地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）計画書の記入について

この計画書の提出をもって本助成金が支給されるわけではありません。設置・整備及び雇入れ後、完了届（第1回支給申請書）を提出し、助成金の支給要件を満たしていることの審査（実地調査を含む。）を経る必要があります。

1 申請者

- (1) 法人事業主の法人名、役職・代表者氏名（個人事業主の場合は、屋号等、事業主氏名）、主たる事業所の所在地を記入して下さい。
- (2) 代理人が本計画書を提出する場合は、代理人の氏名、所在地を、社会保険労務士法施行規則第16条第2項又は第16条の3の規定に基づき社会保険労務士が本計画書を提出する場合は、「提出代行者」又は「事務代理人」と記載の上、社会保険労務士の氏名、所在地を記入して下さい。
- ※ 計画書提出時点で法人の設立前又は事業所の開業前の場合、欄外に連絡先となる者の氏名、住所、電話番号を記入して下さい。

2 設置・整備に係る事業所

- (1) 本助成金の対象となる事業所の名称を記入して下さい。
- (2) 事業所の所在地を記入して下さい。
- (3) 事業所の雇用保険適用事業所番号を記入して下さい。創業等の場合は「－」と記入し、雇入れと同時に雇用保険適用事業所設置届を提出して下さい。
- (4) 事業所の主たる事業に該当する日本産業分類の小分類の番号を記入して下さい。
- (5) 予定している設置・整備の主な内容・合計金額の見込み、雇入れの予定人数について記入して下さい。

3 地域区分

- (1) 同意雇用開発促進地域、過疎等雇用改善地域、特定有人国境離島等地域、地プロ対象区域、寄附活用対象区域、能登半島特例地域、能登半島特例地域（地プロ対象区域）のいずれか1つの地域区分を選択して下さい。地域区分毎に、雇い入れることのできる労働者等が異なります。各地域区分及び対象労働者等については、パンフレット、厚生労働省ホームページでご確認下さい。
- (2) 一度提出された計画書の地域区分を変更することはできません。地域区分を変更する場合には、一度計画書の取下げを行い、再度計画書を提出することとなります。その場合でも再度計画書が提出された日が計画日となりますのでご注意ください。

4 本助成金の対象となる期間

- (1) この計画書を持参して労働局に提出する場合は持参する日を記入し、郵送により提出する場合は空欄として下さい。
- なお、郵送により提出する場合は、投函日ではなく労働局への到達日が、本助成金の対象となる期間の起算点である計画日となります。本計画書の提出後に通知される計画書認定通知書に当該計画日は記載されますので、ご確認ください。
- また、地域区分が能登半島特例地域及び能登半島特例地域（地プロ対象区域）の事業主が計画書を労働局に提出する場合は、指定した任意の日を計画日として記入して下さい。但し、令和6年1月1日より前の日を計画日として指定ができませんのでご注意ください。
- (2) 計画日から18か月以内の日であって、設置・整備及び雇入れが完了する見込みの日を記入して下さい。

5 中小企業事業主の該当性

中小企業事業主又は創業に対する上乗せ助成を希望する場合に限り、記載して下さい。中小企業事業主には、以下の表の「主たる事業」ごとに記載されているいずれか(※)の要件を満たせば該当します。該当性は、当該事業所を含む法人の完了日時点を基準として判断するので、「資本又は出資額」、「常時雇用する労働者数」は、完了日時点の予定を記入して下さい。

※ 医療法人等の資本金を有さない法人や個人事業主の場合は、「常時雇用する労働者」の要件を満たせば該当します。

主たる事業	資本又は出資額	常時雇用する労働者
小売業（飲食店を含む。）	5,000万円以下	50人以下
サービス業	5,000万円以下	100人以下
卸売業	1億円以下	100人以下
その他の業種	3億円以下	300人以下

6 創業の該当性

創業に対する上乗せ助成を希望する場合は、創業基準日の前日から起算して2か月前の日から、創業基準日から起算して2か月を経過する日までの間に提出して下さい。期間を経過した場合は、創業の上乗せの対象とはなりません。

ただし、地域区分が能登半島特例地域及び能登半島特例地域（地プロ対象区域）である場合は、これによらず、創業基準日が令和6年1月1日以降であることが必要です。

創業基準日とは、法人設立の場合は法人登記の（予定）日、個人事業の開業の場合は税務署に提出する個人事業開業届出書に記載されている開業日又は雇用保険の適用事業主となった日のいずれか早い日をいいます。該当する創業基準日を記載して下さい。

本助成金は国の会計検査の対象となることがあります。そのため、支給決定後であっても必要な書類の提出を求め、実地調査を行う場合があります。なお、偽りその他不正行為により支給を受け、又は受けようとした場合、支給金額の全部又は一部を返還していただくとともに、以後5年間、雇用保険二事業の各種給付金を受けることができなくなります。また、偽りその他不正行為の内容如何によっては、刑事告発することもあります。

【留意事項】

5 中小企業事業主の該当性（中小企業事業主又は創業の上乗せ助成を希望する場合）について

3 地域区分において、「□地プロ対象区域」「□能登半島特例地域」「□能登半島特例地域（地プロ対象区域）」を選択した場合は、中小企業事業主の上乗せ助成の対象外となりますので、記載不要です。

6 創業の該当性（創業の上乗せを希望する場合）について

3 地域区分において、「☐地プロ対象区域」「☐寄附活用対象地域(※)」「☐能登半島特例地域」「☐能登半島特例地域(地プロ対象区域)」を選択した場合は、創業の上乗せ助成の対象外となります。ただし、創業による対象労働者の要件緩和(対象労働者の雇入れ:3 名→2 名への緩和)の対象にはなりますので、希望する場合はご記入をお願いいたします。(この場合、創業の要件として、中小企業事業主であることを確認するため、「5 中小企業事業主の該当性」の記入も、お願いいたします。)(※)「☐寄附活用対象地域」は、創業による対象労働者の要件緩和も対象外となりますので、記載不要です。

## 地域雇用開発助成金(地域雇用開発コース)完了届(第1回支給申請書)

計画書認定番号第 号に係る第1回目の地域雇用開発助成金(地域雇用開発コース)の支給を受けたいので、本助成金制度の内容・支給要件(不支給要件)について確認をした上で以下のとおり申請します。

また、当該申請書及び別紙の記載内容について相違ありません。

都道府県労働局  
受理印

令和 年 月 日

労働局長 殿

1 申請者	(1) 事業主	フリガナ 法人名 (※個人事業の場合、屋号等を記入して下さい。)
		フリガナ 役職・代表者氏名 (※個人事業の場合、事業主の氏名を記入して下さい。)
		主たる事業所の所在地 〒 ー 電話番号 ( )
	(2) 代理人・社会保険労務士 (申請者が代理人又は社会保険 労務士の場合のみ記入)	フリガナ 氏 名 所在地 〒 ー 電話番号 ( )
2 設置・整備 に係る事業 所	(1) 名称	
	(2) 所在地	〒 ー 電話番号 ( )
	(3) 雇用保険適用事業所番号	
	(4) 産業分類・小分類番号	
	(5) 労働保険番号	
	(6) 設置・整備費用	万円
	(7) 対象労働者数	人 (うち新規学卒者数 人)
	(8) 計画日前日の雇用保険被保険者数	人
	(9) 完了日の雇用保険被保険者数	人
3 地域区分 (右欄のいずれか1つの口に☑を記入)	<input type="checkbox"/> 同意雇用開発促進地域 <input type="checkbox"/> 地プロ対象区域 <input type="checkbox"/> 過疎等雇用改善地域 <input type="checkbox"/> 寄附活用対象地域 <input type="checkbox"/> 特定有人国境離島等地域 <input type="checkbox"/> 能登半島特例地域 <input type="checkbox"/> 能登半島特例地域(地プロ対象区域)	
4 計画期間	計画日:令和 年 月 日 ~ 完了日:令和 年 月 日	
4 計画日	令和 年 月 日	
5 完了日	令和 年 月 日	

※ 中小企業事業主又は創業の上乗せ助成を希望する場合(※該当しない場合は記載不要(裏面参照))

5-6 中小企業 事業主の該当 性(事業所単位 でなく、法人単位 で記入)	(1) 主たる事業 (右欄のいずれかの口に☑を記入)	<input type="checkbox"/> 小売業(飲食店を含む。) <input type="checkbox"/> 卸売業 <input type="checkbox"/> サービス業 <input type="checkbox"/> その他( )
	(2) 資本の額又は出資の総額	円
	(3) 常時雇用する労働者の数	人

※ 創業の上乗せを希望する場合(※該当しない場合は記載不要(裏面参照))

7 創業の該 当性	創業基準日 ※裏面参照	令和 年 月 日
--------------	-------------	----------

処理欄 (労働局記入欄)	計画書認定日	計画書認定番号	完了届受理日			
	令和 年 月 日	第 号	令和 年 月 日			
	支給・不支給決定日	支給・不支給決定番号	支給決定金額			
	令和 年 月 日	第 号	円			
	局長	部長	課長	課長補佐	担当官	係長

--	--	--	--	--	--	--

地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）完了届（第1回支給申請書）の記入について

1 申請者

- (1) 法人事業主の法人名、役職・代表者氏名（個人事業主の場合は、屋号等、事業主氏名）、主たる事業所の所在地を記入して下さい。
- (2) 代理人が本計画書を提出する場合は、代理人の氏名、所在地を、社会保険労務士法施行規則第16条第2項又は第16条の3の規定に基づき社会保険労務士が本計画書を提出する場合は、「提出代行者」又は「事務代理人」と記載の上、社会保険労務士の氏名、所在地を記入して下さい。

2 設置・整備に係る事業所

- (1) 本助成金の対象となる事業所の名称を記入して下さい。
- (2) 事業所の所在地を記入して下さい。
- (3) 事業所の雇用保険適用事業所番号を記入して下さい。
- (4) 事業所の主たる事業に該当する日本産業分類の小分類の番号を記入して下さい。
- (5) 事業所の労働保険番号を記入して下さい。
- (6) 計画日から完了日までの間に引渡し及び支払いが行われた設置・整備の費用の額を記入して下さい。ここでいう「計画日」とは、計画書認定通知書に記載されている計画日を指します。また、「完了日」とは、完了届を提出する日を指します。
- (7) 計画日から完了日までに雇い入れた対象労働者の数を記入して下さい。
- (8) 計画日の前日における雇用保険被保険者数を記入して下さい。
- (9) 完了日における雇用保険被保険者数を記入して下さい。

3 地域区分

計画書認定通知書に記載されている、同意雇用開発促進地域、過疎等雇用改善地域、特定有人国境離島等地域、地プロ対象区域、寄附活用対象区域、能登半島特例地域、能登半島特例地域（地プロ対象区域）のいずれか1つの地域区分を選択して下さい。

4 計画期間

**計画日:** 計画書認定通知書に記載されている計画日を記載してください。

5 完了日

**完了日:** 完了日を記載してください。

5-6 中小企業事業主の該当性

中小企業事業主又は創業に対する上乗せ助成を希望する場合に限り、記載して下さい。中小企業事業主には、以下の表の「主たる事業」ごとに記載されているいずれか(※)の要件を満たせば該当します。該当性は、当該事業所を含む法人の完了日時点を基準として判断するので、「資本又は出資額」、「常時雇用する労働者数」は、完了日時点の金額等を記入して下さい。

※ 医療法人等の資本金を有さない法人や個人事業主の場合は、「常時雇用する労働者」の要件を満たせば該当します。

主たる事業	資本又は出資額	常時雇用する労働者
小売業（飲食店を含む。）	5,000万円以下	50人以下
サービス業	5,000万円以下	100人以下
卸売業	1億円以下	100人以下
その他の業種	3億円以下	300人以下

6-7 創業の該当性

創業に対する上乗せ助成を希望する場合は、創業基準日の前日から起算して2か月前の日から、創業基準日から起算して2か月を経過する日までの計画書を提出して下さい。期間を経過した場合は、創業の上乗せの対象とはなりません。

ただし、地域区分が能登半島特例地域及び能登半島特例地域（地プロ対象区域）である場合は、これによらず、創業基準日が令和6年1月1日以降であることが必要です。

創業基準日とは、法人設立の場合は法人登記の日、個人事業の開業の場合は税務署に提出する個人事業開業届出書に記載されている開業日又は雇用保険の適用事業主となった日のいずれか早い日をいいます。該当する創業基準日を記載して下さい。

【留意事項】

56 中小企業事業主の該当性（中小企業事業主又は創業の上乗せ助成を希望する場合）について

3 地域区分において、「☐地プロ対象区域」「☐能登半島特例地域」「☐能登半島特例地域（地プロ対象区域）」を選択した場合は、中小企業事業主の上乗せ助成の対象外となりますので、記載不要です。

67 創業の該当性（創業の上乗せを希望する場合）について

3 地域区分において、「☐地プロ対象区域」「☐寄附活用対象地域(※)」「☐能登半島特例地域」「☐能登半島特例地域（地プロ対象区域）」を選択した場合は、創業の上乗せ助成の対象外となります。

ただし、創業による対象労働者の要件緩和（対象労働者の雇入れ：3名→2名への緩和）の対象にはなりませんので、希望する場合はご記入をお願いいたします。（この場合、創業の要件として、中小企業事業主であることを確認するため、「6 中小企業事業主の該当性」の記入も、お願いいたします。）

(※)「☐寄附活用対象地域」は、創業による対象労働者の要件緩和も対象外となりますので、記載不要です。

地域雇用開発助成金(地域雇用開発コース)対象労働者雇用状況等申立書

※ この様式は事業主が対象労働者 1 人につき 1 枚記入を行い、対象労働者本人に内容の確認をしてもらった上で、御提出下さい。

1 計画書認定番号											
対象労働者の基本事項、労働条件等											
2 対象労働者の基本事項	(1) 氏 <small>フリガナ</small> 名										
	(2) 住所	〒 ー 電話番号 ( )									
	(3) 生年月日 (元号に☑を記入)	( <input type="checkbox"/> 昭和 ・ <input type="checkbox"/> 平成 ) 年 月 (採用日における年齢: 歳)									
	(4) 雇用保険被保険者番号										
3 対象労働者の労働条件等	(1) 仕事の内容										
	(2) 勤務時間										
	(3) 所定労働時間	( <input type="checkbox"/> 日 ・ <input type="checkbox"/> 週 ・ <input type="checkbox"/> 月 ) ごとに 時間									
	(4) 休日										
	(5) 採用日 (転任日)	採用日: 令和 年 月 日 (転任日: 令和 年 月 日 (※)) ※「4 対象労働者分類」が「4」又は「7」の場合のみ記入すること。									
	(6) 雇用契約期間 (右欄のいずれかの口に☑を記入)	<input type="checkbox"/> 期間の定めなし <input type="checkbox"/> 期間の定めあり (令和 年 月 日まで) 完了日から2年後の日以降まで継続して雇用する見込みが ( <input type="checkbox"/> ある ・ <input type="checkbox"/> ない ) 本人が希望すれば 65 歳以上まで契約更新が ( <input type="checkbox"/> できる ・ <input type="checkbox"/> できない ) <div>65 歳以上まで契約更新が「<input checked="" type="checkbox"/>できない」を選択した場合、高年齢者等の雇用の安定等に関する法律の一部を改正する法律(平成 24 年法律第 78 号)の施行に伴う経過措置として、次の2つの条件に該当すること。 <div>同法の経過措置として、なお効力を有するものとされる継続雇用制度の対象となる高年齢者に係る基準を定めていること。 ( <input type="checkbox"/> 該当 ・ <input type="checkbox"/> 非該当 ) 〔※ 参考(当該基準の対象となる労働者の年齢の上限)〕 H31.4.1 から R4.3. 31 までの間 : 63 歳 R4.4.1 から R7.3. 31 までの間 : 64 歳 上記の継続雇用制度に基づき、対象労働者の年齢が基準に定める上限の年齢に達するまで継続して雇用することが確実であること。( <input type="checkbox"/> 該当 ・ <input type="checkbox"/> 非該当 )</div></div>									
4 対象者分類 (右欄のいずれかの口に☑を記入)	<input type="checkbox"/> 1 (同意雇用開発促進地域の) 地域求職者 <input type="checkbox"/> 2 過疎等雇用改善地域求職者 <input type="checkbox"/> 3 過疎等雇用改善地域移転求職者 <input type="checkbox"/> 4 過疎等雇用改善地域転任者 <input type="checkbox"/> 5 特定有人国境離島等地域求職者 <input type="checkbox"/> 6 特定有人国境離島等地域移転求職者 <input type="checkbox"/> 7 特定有人国境離島等地域転任者 <input type="checkbox"/> 8 地プロ対象区域求職者 <input type="checkbox"/> 9 寄附活用対象区域求職者 <input type="checkbox"/> 10 能登半島特例対象者 <input type="checkbox"/> 11 災害関係離職者 <input type="checkbox"/> 12 能登半島特例対象者 (地プロ対象区域) <input type="checkbox"/> 13 災害関係離職者 (地プロ対象区域)										

※ 補充者の場合

5 被補充者の対象労働者認定通知書に記載されている事項	(1) 番号	(2) 氏名	(3) 雇用保険被保険者番号	(4) 対象者分類
6 被補充者の離職年月日	令和 年 月 日			

(裏面に続く)

処理欄 (労働局記入欄)	確認日	確認者	対象労働者番号
	令和 年 月 日		第 号



## 事業所に係る状況

確認事項		申立	労働局 記載欄
1	安定所若しくは地方運輸局、特定地方公共団体又は有料・無料職業紹介事業者若しくは無料船員職業紹介事業者（以下「ハローワーク等」という。）の紹介前に、対象労働者と面接を行ったことはありますか	（ ある ・ ない ）	
2	対象労働者が雇入れ日の前日から起算して3年前の日から当該雇入れ日の前日までに、パート、アルバイト、出向受入れ、派遣就労、請負契約などを含めて、雇入れに係る事業所で雇用又はその他の形態で就労したことはありますか	（ ある ・ ない ）	
3	対象労働者が雇入れ日の前日から起算して3年前の日から当該雇入れ日の前日までに、雇入れに係る事業所で職場適応訓練（短期の職場適応訓練を除く。）を受け、又は受けたことはありますか	（ ある ・ ない ）	
4	対象労働者の雇入れの前日 1 年間に当該対象労働者を雇用していた事業所（有料・無料職業紹介事業者等が対象労働者を紹介した場合にあっては、当該有料・無料職業紹介事業所等を含む。）との関係において、以下のいずれかに該当する事実はありますか ① 雇入れ日において、親会社又は子会社であること ※ 他の事業主の総株主又は総社員の議決権の過半数を有する事業主を親会社、当該他の事業主を子会社とする。 ② 代表取締役（取締役会を設置していない事業所においてはこれに準ずるもの。）が同一又は取締役を兼務している者がいずれかの取締役会の過半数を占めていること	（ ある ・ ない ）	
5	ハローワーク等の紹介時点と異なる条件で雇い入れた場合、対象労働者に対する労働条件に関する不利益又は違法行為があることに加えて、対象労働者から求人条件が異なることについて申出はありますか	（ ある ・ ない ）	
6	対象労働者に対する賃金未払い（第1回は計画日から完了日、第2回は完了日の翌日から完了日の1年後の日、第3回は完了日の1年後の日の翌日から完了日の2年後の日まで）はありますか	（ ある ・ ない ）	
7	対象労働者は、申請事業主である法人の代表者又は個人事業主と3親等以内の親族ですか	（ はい ・ いいえ ）	
8	対象労働者は、ハローワーク等の紹介により雇い入れられていますか	（ はい ・ いいえ ）	
9	対象労働者は、新規中学校卒業者、新規高等学校卒業者又は新規大学等（※）の卒業者ですか ※大学等・・・大学（大学院・短期大学を含む。）、高等専門学校、専修学校等	（ はい ・ いいえ ）	
10	対象労働者が、新規中学校卒業者又は新規高等学校卒業者の場合には卒業年の6月末まで、新規大学等卒業者の場合には卒業年の3月末までに職業紹介を経ていますか	（ はい ・ いいえ ）	
11	指定管理者として公の施設の管理を行うために対象労働者を雇い入れていますか	（ はい ・ いいえ ）	
12	対象労働者の就業場所は設置・整備が行われた事業所ですか	（ はい ・ いいえ ）	
13	※ 能登半島地震特例の場合のみ記入 対象労働者を休業等させ雇用調整助成金又は産業雇用安定助成金（災害特例人材確保支援コース）の支給対象としていませんか	（ はい ・ いいえ ）	
14	上記の記載内容に誤りがないことを対象労働者本人に確認しましたか	（ はい ・ いいえ ）	

上記内容に相違ありません。

申請事業主の氏名等：令和 年 月 日 所在地：

名称：

氏名：